

第4部

参考資料

4.1 岡山市が管理する下水道施設等一覧

■公共下水道（2025年度末）

浄化センター	現有能力（m ³ /日）
岡東浄化センター（公共）	63,280 2系列8池（5,300×2池、8,780×6池）
吉井川浄化センター（公共）	2,325 1系列1池（2,325×1池）
瀬戸浄化センター（公共）	7,575 3系列3池（2,525×3池）
足守浄化センター（公共）	1,000 1系列1池（1,000×1池）
中原浄化センター（特環）	2,100 2系列2池（1,050×2池）
御津中央浄化センター（特環）	900 1系列1池（900×1池）
野々口浄化センター（特環）	1,000 2系列2池（500×2池）
建部浄化センター（特環）	1,400 1系列1池（1,400×1池）

合流改善施設	現有能力
旭西排水センター	雨水滞水池 30,000m ³ 簡易処理施設 341,040m ³ /日 高速凝集沈殿処理施設 15,000m ³ /日

ポンプ場	現有能力（m ³ /min）
天瀬ポンプ場（合流式）	雨水632、汚水101
巖井ポンプ場（合流式）	雨水720、汚水66
平井排水センター	雨水 693、汚水 16
金岡ポンプ場	雨水 528、汚水 8
岡東ポンプ場	雨水 1,730
笹ヶ瀬ポンプ場	雨水 1,488
岡南ポンプ場	雨水 1,026
万成ポンプ場	雨水 576
平田ポンプ場	雨水 660
当新田ポンプ場	雨水 955
瀬戸雨水ポンプ場	雨水 423
兼基ポンプ場	雨水 155
浦安ポンプ場	雨水 792
田中ポンプ場	雨水 320.4
北長瀬ポンプ場	雨水 200.4
白石ポンプ場	雨水 255.6
今保ポンプ場	雨水 255.6
芳賀佐山ポンプ場	汚水 2
芳賀佐山第2ポンプ場	汚水 0.6
錦ポンプ場	汚水 214

ポンプ場	現有能力 (m ³ /min)
上芳賀ポンプ場	汚水 0.9
政津ポンプ場	汚水 23
倉富ポンプ場	汚水 25
野殿ポンプ場	汚水 22
古新田ポンプ場	汚水 14.5
桑野ポンプ場	汚水 1.02
上道ポンプ場	汚水 3.2
牟佐ポンプ場 (2026年度完成予定)	汚水 2.0

※ 一宮ポンプ場はマンホールポンプとして管理

■ 農業集落排水処理施設 (2025年度末)

処理場	現有能力 (m ³ /min)
三和・日応寺地区農業集落排水処理施設	89.1
小串地区農業集落排水処理施設	122
菅野地区農業集落排水処理施設	152
吉田地区農業集落排水処理施設	216
弓削地区農業集落排水処理施設	89.1
寺地・光明谷地区農業集落排水処理施設	43.2
富吉地区農業集落排水処理施設	83.7
鹿瀬地区農業集落排水処理施設	64.8
田原地区農業集落排水処理施設	432
保木地区農業集落排水処理施設	37.8
鍛冶屋地区農業集落排水処理施設	108
宿奥地区農業集落排水処理施設	45.9
大内地区農業集落排水処理施設	130
湯須十谷地区農業集落排水処理施設	45.9
西祖地区農業集落排水処理施設	97.2
中牧地区農業集落排水処理施設	72.9
肩脊地区農業集落排水処理施設	118.8
菊山地区農業集落排水処理施設	48.6
草ヶ部谷尻地区農業集落排水処理施設	149
大田地区農業集落排水処理施設	165
山上地区農業集落排水処理施設	51.3
紙工地区農業集落排水処理施設	268
御津新庄地区農業集落排水処理施設	400

4.2 岡山市における下水道等に関する事業年表

■公共下水道

1951年12月	水道部に下水道係設置，調査設計開始
1952年 3月	建設、厚生両大臣より築造認可 (排水面積215ha、計画人口65,000人、事業費5億3,000万円)
1952年 4月	下水道特別会計設置
1952年10月	工事着手
1954年 7月	天瀬ポンプ場通水開始
1956年 4月	下水建設課を新設
1956年11月	受益者負担金に関する省令公布
1959年12月	岡山市公共下水道条例制定
1960年 4月	下水道使用料の徴収開始
1963年 2月	旭西下水終末処理場処理開始(汚水処理・供用開始)
1963年 9月	巖井ポンプ場通水開始
1965年 5月	旭西下水終末処理場の高級処理開始
1965年12月	下水道部を新設(昭和40年12月28日)
1966年 5月	機構改革により建設局下水道部となる
1966年 6月	高島下水終末処理場処理開始
1966年10月	笹ヶ瀬ポンプ場通水開始
1967年 3月	旭西下水終末処理場第1期計画(汚水処理施設)完成
1971年 4月	岡南ポンプ場通水開始
1973年 7月	旭西浄化センター第2期処理開始
1976年 4月	下水道局を新設
1978年10月	芳賀佐山浄化センター処理開始
1979年 3月	旭西浄化センター覆蓋化完成
1979年10月	平井排水センター(雨水)通水開始
1980年11月	金岡ポンプ場(雨水)通水開始
1981年 4月	高島浄化センターコンポスト化設備稼働
1982年 4月	機構改革により下水道局に2部を新設
1983年 7月	岡東浄化センター雨水ポンプ場通水開始
1983年10月	芳賀佐山第1、第2ポンプ場通水開始
1984年 6月	流通団地浄化センター処理開始
1987年 9月	岡東浄化センター水処理施設着工
1989年 3月	児島湖流域下水道児島湖浄化センター処理開始
1989年 3月	岡山市公共下水道児島湖流域下水道関連処理区供用開始
1989年 3月	錦ポンプ場通水開始
1989年10月	万成ポンプ場通水開始
1991年 3月	平田ポンプ場通水開始

1992年 3月	岡東浄化センター処理開始
1992年 3月	平井排水センター（汚水）通水開始
1992年 3月	金岡ポンプ場（汚水）通水開始
1992年 4月	下水道局庁舎移転（J A岡山ビル4F、5F）
1994年 1月	上芳賀ポンプ場通水開始
1994年 4月	岡山市下水道公社設立
1994年 9月	下水道事業マスコットキャラクターに「モグリ」採用
1994年10月	当新田ポンプ場通水開始
1994年12月	瀬戸浄化センター処理開始
1995年 2月	特定環境保全公共下水道（中原処理区）事業着手
1995年 3月	吉井川処理区事業着手
1996年 3月	倉富ポンプ場通水開始
1996年 3月	政津ポンプ場通水開始
1997年 3月	野殿ポンプ場通水開始
1999年 3月	足守処理区事業着手
1999年 3月	野々口浄化センター処理開始
1999年 4月	瀬戸雨水ポンプ場運転開始
1999年10月	中原浄化センター処理開始
2000年 3月	古新田ポンプ場通水開始
2001年 3月	建部浄化センター処理開始
2001年11月	兼基ポンプ場通水開始
2002年 5月	吉井川浄化センター処理開始
2002年 5月	下水道局庁舎移転（市役所分庁舎）
2003年 4月	旭西浄化センターから流入汚水の一部を流域下水道へ送水開始
2003年 6月	岡山市総合政策審議会汚水処理施設整備検討委員会より「持続的な発展が可能な岡山市の汚水処理施設整備の基本的な指針の策定について」答申
2004年 3月	足守浄化センター処理開始
2005年 3月	御津中央浄化センター処理開始
2005年 7月	桑野ポンプ場通水開始
2006年 6月	浦安ポンプ場通水開始
2006年12月	高島浄化センターを廃止し、岡東浄化センターに統合（高島処理区を岡東処理区に統合）
2007年 3月	岡山市下水道公社解散
2008年 4月	桃太郎デザインの人孔鉄蓋を市内全域に適用拡大
2009年 3月	旭西浄化センター合流式下水道改善施設一部運転開始
2010年 4月	地方公営企業法の財務規定等を適用し企業会計を導入
2010年 5月	田中ポンプ場通水開始

2012年 4月	旭西浄化センターからの汚水を流域下水道へ全量送水開始
2012年 7月	北長瀬ポンプ場通水開始
2013年 3月	旭西浄化センターを廃止し、児島湖浄化センターに統合 (旭西処理区を笹ヶ瀬川左岸処理分区に統合、名称を旭西排水センターに変更)
2014年 4月	旭西排水センター合流式下水道改善施設運用開始
2015年 4月	局の名称を下水道河川局に変更
2016年 4月	上道ポンプ場通水開始
2017年 4月	岡山市浸水対策の推進に関する条例施行
2020年 3月	流通団地浄化センターを廃止し、児島湖処理区に統合
2021年 5月	芳賀佐山浄化センターを廃止し、児島湖処理区に統合
2021年 6月	芳賀佐山ポンプ場通水開始
2022年 4月	一宮ポンプ場通水開始
2023年 6月	今保ポンプ場通水開始
2023年 6月	白石ポンプ場通水開始
2024年 9月	旭西排水センター新管理棟及び自家発電棟完成（災害時受援拠点施設）
2024年 9月	岡南ポンプ場新ポンプ棟完成（建替え）
2025年 3月	今保ポンプ場完成（自家発電棟を含む全て）
2025年 3月	白石ポンプ場完成（自家発電棟を含む全て）
2025年 3月	浦安11号雨水幹線（1工区）完成

■農業集落排水処理施設

1985年 4月	農林部耕地課において農業集落排水事業調査開始
1988年 4月	三和・日応寺地区農業集落排水事業着手
1990年 9月	岡山市農業集落排水処理施設条例制定
1990年10月	三和・日応寺第2地区農業集落排水処理施設供用開始
1991年 5月	国ヶ原地区集落排水処理施設供用開始
1991年 8月	三和・日応寺第1地区農業集落排水処理施設供用開始
1994年 8月	小串地区農業集落排水処理施設供用開始
1995年 8月	菅野地区農業集落排水処理施設供用開始
1997年 3月	宇甘東地区農業集落排水処理施設供用開始
1997年 3月	吉田地区農業集落排水処理施設供用開始
1998年 3月	塩納地区農業集落排水処理施設供用開始
1998年 3月	坂根地区農業集落排水処理施設供用開始
1998年 3月	弓削地区農業集落排水処理施設供用開始
1998年 3月	寺地・光明谷地区農業集落排水処理施設供用開始
1998年 8月	富吉地区農業集落排水処理施設供用開始
1999年 2月	観音寺地区農業集落排水処理施設供用開始

1999年 3月	鹿瀬地区農業集落排水処理施設供用開始
2000年 9月	田原地区農業集落排水処理施設供用開始
2001年 3月	保木地区農業集落排水処理施設供用開始
2001年 3月	鍛冶屋地区農業集落排水処理施設供用開始
2001年 3月	宿奥地区農業集落排水処理施設供用開始
2001年 5月	大内地区農業集落排水処理施設供用開始
2002年 4月	下水道局建設部計画調整課へ集落排水対策室設置
2002年 9月	湯須十谷地区農業集落排水処理施設供用開始
2002年10月	西祖地区農業集落排水処理施設供用開始
2002年10月	中牧地区農業集落排水処理施設供用開始
2003年 3月	肩脊地区農業集落排水処理施設供用開始
2003年 3月	菊山地区農業集落排水処理施設供用開始
2004年 3月	草ヶ部谷尻地区農業集落排水処理施設供用開始
2004年 3月	大田地区農業集落排水処理施設供用開始
2004年10月	山上地区農業集落排水処理施設供用開始
2007年 7月	紙工地区農業集落排水処理施設供用開始
2010年 4月	地方公営企業法の財務規定を適用し企業会計を導入
2011年 4月	コミュニティ・プラント（ひかり団地）を廃止し、御津新庄地区農業集落排水処理施設に統合
2014年10月	御津新庄地区農業集落排水処理施設供用開始
2023年 3月	観音寺地区農業集落排水処理施設を廃止し、瀬戸処理区に統合
2024年 3月	塩納地区農業集落排水処理施設を廃止し、瀬戸処理区に統合
2024年 3月	坂根地区農業集落排水処理施設を廃止し、瀬戸処理区に統合
2025年 3月	宇甘東地区農業集落排水処理施設を廃止し、御津中央処理区に統合
2025年11月	三和・日応寺第2処理場を廃止し、三和・日応寺第1処理場に統合
2026年 3月（予定）	国ヶ原地区農業集落排水処理施設を廃止し、野々口処理区に統合

4.3 用語の解説

あ行 |

アクションプラン

ある政策や企画を実施するための基本方針、あるいは行動計画のことをいう。下水道事業の場合では、汚水処理施設の10年程度での概成に向けて、コスト縮減や整備のスピードアップを図るため、発注方式の見直しや民間活力の活用、安価かつ機動的な新技術の導入等について定めた計画のことです。

新しい生活様式

新型コロナウイルス感染拡大を予防するための生活の工夫です。マスクの着用、3密の回避、リモートワークや時差出勤などが例に挙げられます。

維持管理費

管路の清掃費、補修費、委託費等、ポンプ場の電気代等の動力費、下水処理場の薬品費、補修費、委託費等とそれに係る人件費などです。

溢水（いっすい）

下水道や堤防がない河川、水路において、排水能力を超え汚水や水があふれ出ることです。

一般会計繰入金

施設の維持管理費や企業債の元利償還金のうち、雨水処理に係る経費など一般会計が負担する経費相当分を下水道事業会計に繰り入れるもので、主な原資は税金です。

雨水公費・汚水私費

雨水の排除は浸水被害の軽減効果が市民に広く及ぶことからその経費は公費（税金）で負担し、汚水処理にかかる経費は汚水を排出した人に下水道使用料として負担していただくという考え方のことです。

雨水滞水池

合流式下水道において、大雨の際に下水道や処理施設に流れ込む雨水を一時的に貯める施設です。これにより、下水処理場の能力を超えた水が公共用水域に直接流れ込む（合流式下水道越流水）ことを防止または低減します。

雨水貯留・浸透施設

雨水を一時的に貯めたり、地中に浸透させることで、水路や下水道に流出する雨水の量を減少させたり、流出を遅らせる施設のことです。浸透トレンチや透水性舗装、雨水貯留管など、さまざまな施設があります。

雨水貯留タンク

大雨の時に雨水を一時的に貯留するためのタンクです。水路や下水道に流出する雨水の量を減少・遅らせる効果があります。

雨水排水施設

雨水を効率的に排出するための施設です。

雨水ポンプ場

自然流下による雨水排除が困難な場合に、強制的に河川等に放流するために設置するポンプ場のことです。

浦安11号雨水幹線

岡山市南区で整備中の雨水流下貯留管のことです。平成23年台風12号で広範囲に浸水被害が発生したことをきっかけに、被害軽減のために整備を進めています。愛称は「岡南レイントンネル3750」です。

栄養塩

植物や藻類などの生物が生育するために必要とする栄養分を指します。栄養塩は生物を育てる栄養ですが、過剰になると赤潮の発生など生態系を壊す要因としても働きます。下水を処理した後の放流水には窒素やリンを多く含みます。

大口使用者

大量の水道や下水サービスを利用する事業者です。

汚水処理

生活排水や産業排水などの汚水を、下水処理場の設備によって浄化することです。

汚水処理施設

公共下水道や農業集落排水処理施設、その他の集合処理施設などの汚水を処理する施設の総称です。

汚水処理人口普及率

公共下水道、農業集落排水処理施設、コミュニティプラント、合併処理浄化槽などの汚水処理施設を利用できる人数の総人口に対する割合です。

汚水処理未普及人口

公共下水道、農業集落排水処理施設、コミュニティプラント、合併処理浄化槽などの汚水処理施設を利用できない人の数です。

汚水ポンプ場

下水道管は自然勾配により流下していますが、管の延長が長くなると地表面から深くなってしまい、不経済になります。そのため、次のポンプ場や下水処理場、自然流下管への揚水を行うため設置しているポンプ施設をいいます。

温室効果ガス

地球の熱を閉じ込めて地表を温める働きをする気体で、主なものに二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類などがあります。

か行 |

カーボンニュートラル

人間の活動により人為的に排出される温室効果ガスの量と、森林などによって大気中から吸収または除去される温室効果ガスの量を均衡させ、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロに抑える、という考え方です。

簡易処理施設

本編では、下水処理場で行われる初期の沈殿処理（一次処理）のみを実施する施設を示します。

管更生

破損や劣化した管路を改築するため、既設管きよ内面に新たに管を構築して、更生及び流下能力の確保を行うことです。

元利償還金

借入金の返済金のことで、借入金の元金と利息をあわせたものをいいます。

管路（管きよ）

下水道の排水管（管きよ）、マンホール、マンホールポンプなどを排水管ネットワークの総称です。

合併処理浄化槽

公共下水道や農業集落排水処理施設、その他集合処理施設などが整備されていない地域でトイレ、台所などの汚水进行处理するときに設置される浄化施設です。単に、「浄化槽」という場合は、合併処理浄化槽を指します。

企業会計

企業の財政状態や経営成績を明らかにするために用いられる民間企業と同様の会計方式です。公営企業では、企業としての経済性を発揮させるため、企業会計が採用されています。

企業債

地方公営企業が施設の建設・改良等に要する資金に充てるために、国や金融機関等から長期で借りる借入金のことです。

既存ストック

既に整備されている道路、水路や排水機場などの公共施設のことです。「既存施設」ともいいます。

旧旭西処理区

2013年3月に廃止となった旭西浄化センター（現旭西排水センター）により下水を処理していた処理区域の名称です。主に岡山駅など中心市街地周辺の区域です。

急所施設

下水道処理場、及びそれに直結した管路やポンプ場を示します。これらの機能が停止すると、下水道システム全体が機能停止するため急所となっています。

共助

地域社会や会社など、周囲の人々が一体となって協力して助け合うことをいいます。

業務継続計画（BCP）

Business Continuity Planの略称です。大規模な災害、事故等で施設、設備等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断させず、例え中断しても許容される時間内に復旧できるようにするため、策定・運用を行うものです。

供用開始区域

公共下水道が整備され、家庭や工場などから排出される汚水を下水道に流すことができる区域です。

緊急輸送道路

災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路です。

経営戦略

地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくために、国（総務省）が策定を要請している投資・財政計画を中心とした中長期的な基本計画です。

経費回収率

下水道の経費のうち、使用料で賄うべき経費を、使用料収入でどれくらい賄うことができているかを表す指標です。100%を超えれば対象経費をすべて使用料で賄えていると言えます。

下水汚泥

下水の処理過程で、沈殿やろ過などの方法によって取り除かれる、有機物と無機物で構成される泥状の物質です。下水道資源として肥料利用などが行われており、近年では肥料利用の拡大が期待されています。

下水溝渠

下水を排除するための溝や水路です。

下水道支援システム

岡山市で活用している、各種計画や供用開始区域、土質情報、市道網図などの下水道整備に必要な様々な情報をデータベース化し一元的に管理しているシステムです。

下水道事業

下水道の整備・運営により汚水や雨水を排除・浄化することで、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする事業です。

下水道システム

下水を排除したり処理するために必要な下水道施設全体のことです。

下水道処理場

各家庭などから下水道管により集められた汚水を処理する施設。汚水は微生物分解等により処理され、きれいな状態となり河川等に放流されます。

下水道処理人口普及率

公共下水道を使用できる人数の総人口に対する割合です。

下水道マンホールスタンプラリー

岡山市下水道河川局で実施している企画です。市内の観光地を回って下水道のご当地マンホールスタンプを集めて応募することで、抽選で桃太郎マンホールなどのオリジナルデザインのグッズが当たります。

減価償却

固定資産の使用や経年による経済的価値の減少を、その耐用年数に応じて、毎事業年度の費用として配分していく会計手法を減価償却といい、配分された費用を減価償却費といいます。

建設改良費

下水道施設の新規建設や改築に要する費用のことです。具体的には、処理場やポンプ場の整備や下水道管きよの埋設の費用などがあげられます。

健全度

下水道の施設・設備がどの程度健全であるか機能の状態を示す指標です。1から5の数値で表され、数値が小さいほど健全性は低い状態です。

公営企業

地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業のこと。一般行政事務に要する経費が租税によって賄われるのに対し、公営企業の運営に要する経費は一般会計が負担すべき経費を除いて、料金収入によって賄われます。例えば、下水道以外にも水道、病院、市場などがあります。

公共用水域

河川、湖沼、港湾、沿岸地域、その他公共の用に供する水域、及びこれに接続するかんがい用水路などを指します。

洪水

大雨などにより河川の水量が増え、堤防を越えて水があふれたり、堤防が決壊したりすることで、土地や建物が浸水する現象のこと

高速凝集沈殿

薬剤を添加し凝集速度を高め、沈殿槽での固液分離速度を高めた処理方式です。

高度処理

下水処理で通常行われる二次処理（沈殿と微生物による処理）より良好な水質が得られる処理のこと。通常の二次処理の除去対象水質の向上を目的とするものや、二次処理では十分除去できない物質（窒素、リン等）の除去率向上を目的とするものがあります。

合流改善

雨天時の合流式下水道では、降雨初期に流出する下水の汚濁が高濃度になる特性があります。このような現象を、ファーストフラッシュと呼んでいます。ファーストフラッシュは、晴天時に路面や管きよ内に堆積した汚濁物質が、雨水によって洗い流されるため生じます。合流（式下水道の）改善とは、ファーストフラッシュ時の下水を未処理放流させないようにしたり、貯留や簡易処理を行うことで、公共用水域に放出される汚濁負荷量を分流式下水道並みに低減させることです。

合流式下水道

汚水と雨水を同一の管きよで集め下水処理場で処理するので、コストが低く、工事が容易なため大都市など早くから下水道整備にとりかかった都市で採用しています。一定の降雨量を超えた場合に下水が未処理で河川などに放流されるため、放流先の水質保全上問題があります。

コンポスト

下水道汚泥等の有機物を微生物によって分解した堆肥のことです。

さ行 |

時間計画保全

施設・設備の特性に応じてあらかじめ定めた周期（目標とする耐用年数等）により、対策を行う管理方法です。

事業計画区域

下水道事業は処理区ごとに、将来の地域の状況に対応した長期的な下水道の実施計画である全体計画を策定し、この計画区域の中で、下水道整備の必要度が高く、5～7年の間に整備可能な区域について、事業計画を策定しており、この区域を事業計画区域といいます。

事後保全

施設・設備の異状の兆候（機能低下等）や故障の発生後に対策を行う管理方法です。

自助

自分自身で身を守る取組や行動をいいます。

止水板

浸水時に水が地下施設や建物に流れ込むのを防ぐために、出入り口等に設置する板のことです。

事前水位調整

大雨が予測される場合に、農業関係者の協力のもと、事前に農業用水路等の水位を下げる取組です。水位を下げることで、水路に貯留できる雨量が増え、雨水の流出を遅らせる効果があります。

資本的収支

将来の経営活動に備えて行う投資活動にかかる支出と収入のことをいいます。例えば支出は建設改良費や企業債の償還金など、収入は企業債や国庫補助金などがあります。

資本費

下水道施設に係る減価償却費や企業債利息など、建設事業に伴い発生する経費のことです。

資本費平準化債

企業債の元金償還期間が減価償却期間より短いために生じる資金不足額に対して発行が認められる起債。返済時期の偏りを減らし、世代間の負担を公平にする効果があります。

社会インフラ

上下水道、道路、電気、ガス、通信網などの生活や社会活動の基盤となる施設やサービスの総称です。

収益的収支

一事業年度に行う経営活動で発生する支出と収入の事をいいます。例えば支出は維持管理費や減価償却費など、収入は下水道使用料や一般会計繰入金などがあります。

省エネ

省エネルギーの略称です。エネルギーを無駄なく効率的に使うことです。

浄水場

河川の水などの原水を処理して水道水に変える施設です。

処理区

下水を下水道処理場により処理することができる地域で公共下水道管理者が定めるものをいいます。

人孔

下水道管路への点検や清掃用の入り口。マンホールのことです。

人口集中地区（DID）

Densely Inhabited Districtの略称です。国勢調査に基づき、人口密度の高い（4,000人/km²）地域及び人口5,000人以上を有する地域の二つを満たしている市街地のことです。

人孔（マンホール）浮上

地震発生時に地盤が液状化することで人孔（マンホール）が浮き上がる（持ち上がる）現象です。

水洗化率

下水道等の施設を使用できる人口のうち、実際に排水設備等を設置し、下水道等を使用している人口の割合です。

ステークホルダー

直接・間接的な利害関係を持つすべての個人や団体のことです。

ストックマネジメント

施設の健全度や重要度を考慮した効果的な点検・調査を実施し、安全性を確保するための適切な維持修繕・改築・更新など計画的かつ効率的に施設管理を行うことです。

接続率

下水道処理区域（下水道が使えるようになった供用開始区域）内における人口のうち、下水道へ接続している人口の割合です。

全体計画区域

下水道事業は処理区ごとに、将来の地域の状況に対応した長期的な下水道の実施計画である全体計画を策定しており、この区域を全体計画区域といます。

創エネ

自治体、企業、一般家庭などが自らエネルギーを創出する取組です。

増補管

排水能力を維持・拡大させるために追加で設置する管路です。

た行 |

耐震化

地震においても下水道機能を維持し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするため、建物や基盤設備を補強したり性能を向上するなどの地震に強くする対策です。

耐震診断

地震時の構造安全性を評価することです。

耐水化

河川氾濫等の水害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするためのハード・ソフト対策による施設の浸水対策です。

単独公共下水道

単独の市町村で汚水を収集・処理するもので、下水処理場や管路施設のすべてを単独の市町村で管理している下水道のことです。

統廃合事業

複数の処理区や処理場を新たな管路などで結ぶことで、処理区・施設を統合し運営の効率化を図る施策です。

特殊マンホール

日本下水道協会規格（JSWAS）以外のマンホールを示し、現場条件など特定の用途に応じたデザインや構造のマンホールです。

特定環境保全公共下水道

公共下水道のうち、市街化区域外にある農村部の生活環境の改善あるいは、湖沼等の自然環境の保全を目的に整備する下水道のことです。

な行 |

内水ハザードマップ

大雨によって下水道施設や用水路及び側溝で排水しきれなくなった雨水が街にあふれ、浸水が発生した場合を想定したマップです。

内水氾濫

水路や下水道の排水能力を超える雨が降った時や、河川などの排水先の水位が高くなった時に、流しきれなくなった雨水が地上にあふれて、土地や建物が浸水する現象のことです。

二条化

排水管路を冗長化し、機能を分散する仕組みです。

日本下水道事業団

日本下水道事業団法に基づいて設置されている地方共同法人です。地方公共団体の委託に基づき、処理場等の建設工事等についての地方公共団体の代行を主たる業務としています。

農業集落排水処理施設

農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理することにより、農業用排水路や公共用水域の水質保全を目的とした汚水処理施設のことです。

能動的管理運転

瀬戸内海や有明海・八代海、伊勢湾等において、下水処理水放流先の海苔やアサリの養殖業等に配慮し、関係機関からの要請に基づき、冬季に下水処理水中の栄養塩類（窒素やリン）濃度を上げることで不足する窒素やリンを水域へ供給する取組です。

は行 |

排水区

分流式公共下水道の雨水計画において、雨水を吐口から河川等に排除することができる地域で公共下水道管理者が定めます。

働き方改革

長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための政策です。

非線形解析

構造物の動的挙動を詳細に評価する計算手法です。下水道施設の耐震診断を行う際に活用しています。

標準耐用年数

資産の性能が維持される標準的な期間です。

腐食環境下

下水道施設において、下水から発生する硫化水素によって硫酸腐食が発生しやすい環境のことです。

不明水

汚水（し尿及び生活雑排水）のみを処理する下水道処理施設に、何らかの原因で雨水や地下水などが流入することを行います。

分流式下水道

汚水と雨水を別々の管きよで集め、汚水は下水処理場で処理し、雨水は河川などに放流させる方式の下水道です。汚水と雨水が別々で処理されるため水質保全上の問題が生じません。

閉鎖性水域

水の流出が少ない湖沼や内湾など、汚濁物質の影響を受けやすい水域のことです。岡山市では児島湖や児島湾がこれに該当します。

平成30年7月豪雨

平成30年7月に西日本を中心に発生した豪雨のことで、岡山市に大きな浸水被害を及ぼした大雨のひとつです。この豪雨での岡山市の24時間雨量は観測史上2位の197mm、48時間雨量は観測史上最高の306mmを記録しました。

平成23年台風12号

平成23年9月に発生した台風12号のことで、岡山市に大きな浸水被害を及ぼした大雨のひとつです。この台風での岡山市の24時間雨量は、観測史上最高の198mmを記録しました。

ま行 |

マネジメントサイクル

業務を効率的に進めるための継続的な計画・実行・評価・改善のサイクルです。（例：PDCAサイクル）

マンホールトイレ

災害時に学校のプールの水等を活用して排泄物を下水道本管に直接流す仕組みの仮設トイレです。災害時はマンホールの蓋を外して、便器・テントを設置して使用します。

マンホールポンプ

自然勾配で流下させることが困難な低地部の下水を排除するために、マンホール内に水中ポンプを設置し、揚水や圧送により下水を流下させる施設です。

未普及対策

汚水処理未普及と人口の解消を目的として、下水道の新規整備を行うことです。

メンテナビリティ

点検・調査や修繕、事故が発生した際などに、どれだけ簡単に保守できるかを示す特性です。

や行 |

有収水量

使用料徴収の根拠となる下水道へ排出される水の量。一般的には、上水道の使用水量を下水道への排出水量とみなします。年間の汚水処理水量に対する有収水量の割合を有収率といい、この有収率が高ければ効率が良いこととなります。

予防保全

点検・調査の結果に基づき施設・設備の故障やトラブルを未然に防ぐための保全方式です。

ら行 |

リダンダンシー

「冗長性」「余剰」を意味し、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、あらかじめネットワークや施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示します。

流域関連公共下水道

地方公共団体が管理する下水道で、流域下水道に接続するものです。

流域下水道

複数の市町村の汚水を処理するもので、下水処理場や幹線管きよを都道府県が整備・管理する下水道のことです。

流域治水

「河川の流域全体のあらゆる関係者が、協働して水災害対策を行う」という考え方のことです。①氾濫を防ぐ・減らす、②被害対象を減らす、③被害を軽減し早期復旧すること、を目的に、行政・事業者・住民が協力して、あらゆるハード・ソフト対策を行います。

アルファベット |

BCP（業務継続計画）

Business Continuity Planの略称です。大規模な災害、事故等で施設、設備等に相当の被害を受けても、優先実施業務を中断させず、例え中断しても許容される時間内に復旧できるようにするため、策定・運用を行うものです。

DID（人口集中地区）

Densely Inhabited Districtの略称です。国勢調査に基づき、人口密度の高い（4,000人/km²）地域及び人口5,000人以上を有する地域の二つを満たしている市街地のことです。

DX

Digital Transformationの略称です。デジタル技術を駆使して、業務プロセスや事業内容を改革することを意味します。下水道分野では、AIを活用した水処理運転操作の最適化やドローンによる下水道施設の点検支援技術などがあります。

OJT

On the Job Trainingの略称です。職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成する活動です。

PDCAサイクル

Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Act：改善、のサイクルを繰り返し、改善のノウハウが蓄積され、環境変化にも柔軟に対応できるマネジメントサイクルの考え方です。

SDGs

Sustainable Development Goalsの略称です。人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき17の「持続可能な開発目標」です。



岡山市下水道事業経営計画2026

策定：2026年3月

発行：岡山市

編集：岡山市下水道河川局

〒700-8554 岡山市北区大供一丁目2番3号